ふるさと雇用再生特別基金事業実績報告書(平成21年度上半期)

(単位:円、%、人)

赤ケエ中	安华主	±*	/\m ²	孟红生					合 計 (+)	事 光 姑				n+_+		事₩ □公事→?				\Box	
整理 番号				委託先 区分	₩	業	内	容		事業額	人 件 費			一時金支給額		事業に従事する 全労働者数	事業に従事す る自社従業員 (割合) 数		事業実施に伴い新たに雇用 創出された者 の数	(割合)	備考
		区分										新規雇用の失業 (割合) 者に係る人件費	(割合)								
周知・広報及び管理運営等に要した経費								69,552	69,552								_			/	
		合				計			69,552	69,552	0	0		0	0	0	0	/	0		

- (注)1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。
 - 2.整理番号欄、実施区分欄及び分野区分欄には、事業計画書に記載した当該事業の番号を記載すること。
 - 3.市町村委託事業(実施区分=2)である場合は、実施した市町村欄に市町村名を記載すること。
 - 4. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。

〔委託先区分〕 1:民間企業 2:NPO法人 3:その他

なお、委託先区分が3:その他である場合は、委託先名を備考欄に記載すること。

- 5.毎年度下半期にあたっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業額について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。
- 6.事業に従事する自社従業員数の割合、事業実施に伴い新たに雇用創出された者の数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第二位四捨五入)。
- 7. 「事業実施に伴い新たに雇用創出された者の数」は、新規雇用の失業者、転職者等事業に従事する自社従業員以外の者の数。
- 8.周知及び広報並びに基金の運営及び管理に要する経費、地域協議会の運営に要する経費等については、9月末及び3月末時点での支出済の経費について計上するとともに、併せてその支出状況を明らかにする書類を添付すること。